



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月9日
上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <http://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 昭夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅田 義晴 TEL 043-212-6733
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	203,902	15.2	41,872	△0.8	41,160	0.3	24,513	4.6
26年2月期	176,931	9.6	42,227	1.2	41,046	3.2	23,430	7.2

(注) 包括利益 27年2月期 37,931 百万円 (13.4%) 26年2月期 33,462 百万円 (31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	107.58	107.53	7.9	5.0	20.5
26年2月期	106.96	106.91	9.2	5.9	23.9

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 △9 百万円 26年2月期 - 百万円

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	900,957	332,536	36.4	1,438.25
26年2月期	759,245	298,526	38.9	1,295.30

(参考) 自己資本 27年2月期 327,708 百万円 26年2月期 295,124 百万円

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	76,152	△127,505	54,994	67,222
26年2月期	44,382	△47,143	17,232	59,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	-	11.00	-	11.00	22.00	5,012	20.6	1.8
27年2月期	-	11.00	-	11.00	22.00	5,012	20.4	1.6
28年2月期(予想)	-	11.00	-	11.00	22.00		20.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	16.7	19,500	5.9	18,500	2.5	9,500	△7.5	41.69
通期	238,000	16.7	44,500	6.3	42,000	2.0	24,600	0.4	107.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	227,890,747株	26年2月期	227,876,667株
② 期末自己株式数	27年2月期	38,939株	26年2月期	35,585株
③ 期中平均株式数	27年2月期	227,849,749株	26年2月期	219,057,659株

(注) 当社は、平成25年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して平成26年2月期の株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年4月10日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年4月9日にホームページに掲載し、説明内容(音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 環境保全・社会貢献活動	5
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32

【添付資料】

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策効果もあり、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられましたが、消費税増税後の個人消費の回復は鈍く、先行き不透明な状況で推移いたしました。お客さまの消費行動は、物価上昇に伴う実質賃金が伸び悩み中、高付加価値の商品・サービスに対する支出が拡大する一方で、低価格志向の高まりといった消費の二極化が一層進展しています。小売業界では業種業態を超えた競争が激化し、ショッピングセンター（SC）業界におきましても、SC間格差が拡大する等、厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社は地域特性やマーケットニーズに沿った事業展開を推し進め、国内では新規に7モールをオープンし、既存8モールのリニューアルを実施いたしました。中国事業では、2014年4月に江蘇省、2014年12月に湖北省に、各々のエリア1号店をオープンしました。アセアン事業では、2014年6月にカンボジア初となる本格的ショッピングモールをオープンし、ベトナムにおいても2014年11月に2号店をオープンいたしました。

(国内事業)

当連結会計年度における新規モールは、上期にイオンモール和歌山、イオンモール天童、イオンモール名古屋茶屋、第3四半期にイオンモール京都桂川、イオンモール木更津、イオンモール多摩平の森をオープンし、第4四半期には、2014年12月にイオンモール岡山をオープンいたしました。

イオンモール岡山は、中四国エリアの交通の要衝である岡山駅前に立地するイオングループの旗艦店で、「ハレマチ わたし（岡山）のみらいをつくるまち」をコンセプトに、文化や情報の発信基地をめざしています。テナント数は356店舗で岡山初出店238店舗、地元企業も65店舗出店しており、地元で人気のファッションや雑貨等のアイテムを取り扱う地元テナントを集積したゾーンも導入しています。また、ステージや可動式客席などの設備を持つ本格的多目的ホールの設置、国内の商業施設として初となるインターネットテレビスタジオの設置に加え、地上波テレビ放送局が入居し、当モールから報道・情報番組が放送されるなど、これまでになく様々な新しい機能を付加しています。

<当連結会計年度における国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン
イオンモール和歌山	和歌山県	2014年3月
イオンモール天童	山形県	2014年3月
イオンモール名古屋茶屋	愛知県	2014年6月
イオンモール京都桂川	京都府	2014年10月
イオンモール木更津	千葉県	2014年10月
イオンモール多摩平の森	東京都	2014年11月
イオンモール岡山	岡山県	2014年12月

既存モールにおきましては、イオングループ全国一斉セールに加え、イオンカードや「WAON」を活用した販促企画の展開、お客さま参加型のイベント開催等により集客力向上に努めるとともに、8モールで新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等のリニューアルを実施いたしました。

<当連結会計年度にリニューアルしたモール>

モール名称	所在	リニューアル オープン日	テナント数	新規テナント数 ①(注)	移転・改修 ②	リニューアル テナント数 (①+②)
イオンモール直方	福岡県	3月7日	140	6(3)	10	16
イオンモール川口前川	埼玉県	3月14日	170	15(4)	20	35
イオンモール木曽川	愛知県	3月14日	160	15(7)	6	21
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	29(6)	39	68
イオンモール大和	神奈川県	3月20日	90	5(0)	20	25
イオンモール福岡	福岡県	10月10日	200	43(21)	56	99
イオンモール鈴鹿	三重県	10月31日	180	16(4)	19	35
イオンモール岡崎	愛知県	11月7日	170	34(12)	66	100

(注) ()内は、新規テナントのうち都道府県初出店のテナント数

(海外事業)

中国事業におきましては、2014年4月にオープンした江蘇省1号店のイオンモール蘇州呉中（蘇州市）が集客、売上ともに好調に推移しています。蘇州市では、2016年2月期に2モールのオープンに向けた準備を進めています。

2014年12月には、湖北省1号店となるイオンモール武漢金銀潭（武漢市）をオープンいたしました。当モールは、武漢市中心の北西部「東西湖区」に位置し、区の東側は国家級の開発区に指定され人口増加が著しい「武漢臨空港経済技術開発区」に隣接し、また主要環状線からのアクセスも良好なため、広域からの来店が見込めるエリアにあり、大変好調に推移しています。核店舗である「イオン武漢金銀潭店」と武漢市初出店27店舗を含む200店舗の専門店構成し、日本発の人気専門店も多数出店しております。またフロア毎にテーマに沿ったこだわりのグルメゾーンを15,000㎡で展開しています。

なお、当社は2011年に武漢市人民政府との間で「大型ショッピングセンターを5年以内に5箇所以上開設する協力協定」を締結しており、当モールのほか、既に2モールが着工しています。

イオンモール北京国際商城（北京市）、イオンモール天津TEDA（天津市）、イオンモール天津中北（天津市）の既存3モールにおいては、客数121.4%、専門店売上117.9%と共に前期を上回って推移し、2014年1月にオープンしたイオンモール天津梅江（天津市）も堅調に推移しています。

アセアン事業におきましては、2014年6月にオープンしたカンボジア1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）、2014年11月にオープンしたベトナム2号店のイオンモール ビンズオンキャナリー（ビンズオン省）が、いずれも好調に推移しています。

<当連結会計年度における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在	オープン
中国	イオンモール蘇州呉中	江蘇省蘇州市	2014年4月
	イオンモール武漢金銀潭	湖北省武漢市	2014年12月
カンボジア	イオンモール プノンペン	プノンペン市	2014年6月
ベトナム	イオンモール ビンズオンキャナリー	ビンズオン省	2014年11月

(損益の状況)

営業収益は2,039億2百万円（対前年同期比115.2%）となりました。営業原価は事業規模拡大に加え、売上拡大のためのプロモーション展開のコスト増加等により1,414億6千4百万円（同120.8%）となり、その結果、営業総利益は624億3千7百万円（同104.4%）となりました。

販売費及び一般管理費は、国内出店拡大に向けた内部体制強化や中国・アセアン地域での事業展開加速に向けた海外事業拠点の拡大及び整備等によるコスト増加により205億6千5百万円（同116.9%）となり、営業利益は418億7千2百万円（同99.2%）となりました。

営業外収益が21億3千5百万円（同136.0%）、営業外費用が28億4千7百万円（同103.5%）となった結果、経常利益は411億6千万円（同100.3%）となりました。

特別損益は、特別利益としてイオンリート投資法人への資産譲渡等に伴う固定資産売却益9億5百万円、投資有価証券売却益7億7百万円の計上等がある一方で、特別損失として固定資産除却損1億5千9百万円、リース契約解約損2億3千3百万円の計上等があった結果、前連結会計年度と比較し17億1千8百万円の改善となりました。その結果、当期純利益は245億1千3百万円（同104.6%）となりました。

②今後の見通し

(国内事業)

2015年3月にオープンしたイオンモール旭川駅前を含め、5モールのオープンを予定しています。

<2016年2月期における国内新規オープンモール>

モール名称	所在	オープン予定
イオンモール旭川駅前	北海道	2015年3月
イオンモール沖縄ライカム	沖縄県	2015年4月
イオンモールとなみ	富山県	2015年7月
イオンモール四條畷	大阪府	2015年秋
イオンモール常滑	愛知県	2015年秋

既存モールにおきましては、13モールにおいてモール全体を刷新する大型リニューアルを実施するとともに、イオンのグループインフラを活用し、地域に密着した販促企画や社会行事に対応したイベント等を実施し、集客力向上、売上拡大に取り組んでまいります。

(海外事業)

中国事業では、すでに出店している北京、江蘇省、湖北省において4モール、新たに広東省、浙江省において2モールの計6モールをオープンいたします。以降の開発案件の確保も進んでおり、オープンに向けた取り組みを進めてまいります。

アセアン事業では、ベトナムにおいてハノイ1号店となるイオンモールLong Bien (ロンビエン) (ハノイ市)、インドネシアにおいては、ジャカルタ南西部にイオングループ1号店となるイオンモールBSD CITY (タンゲラン県) をオープンいたします。

<2016年2月期における海外新規オープンモール>

	モール名称	所在
中国	イオンモール蘇州園区湖東	江蘇省蘇州市
	イオンモール北京豊台	北京市豊台区
	イオンモール広州番禺広場	広東省広州市
	イオンモール蘇州新区	江蘇省蘇州市
	イオンモール杭州良渚新城	浙江省杭州市
	イオンモール武漢経開	湖北省武漢市
ベトナム	イオンモールLong Bien (ロンビエン)	ハノイ市
インドネシア	イオンモールBSD CITY	タンゲラン県

(業績見通し)

通期の連結業績見通しは、営業収益2,380億円、営業利益445億円、経常利益420億円、当期純利益246億円を見込んでおります。

(2) 環境保全・社会貢献活動

当社グループは、「環境と共生するモールづくり」「地域と共生するモールづくり」が社会的責務であると同時に、地域におけるモールの持続的成長につながると認識しており、「社会」「環境」「倫理」の側面から企業活動の方針を定め、これを推進する「イオンモールCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）会議」を毎月開催し、社長を議長として、CSR活動の進捗管理及び課題解決に向けての迅速な意思決定を行っています。

環境保全活動においては、太陽光発電（当連結会計年度末現在64モール）やLED導入（同115モール）等による省エネルギー活動等を推進してCO₂排出量の削減に取り組んでいます。また、低炭素社会を見据えた社会インフラとして、電気自動車充電器ステーションの導入を推進しており、当連結会計年度末現在56モールに設置し、2016年2月期には新たに48モールへの設置を計画しています。今後も、新規モールへの常設化を進めると共に、既存モールへの導入を促進してまいります。

さらに、地域の皆さまとモール敷地内に地域植生にあった苗木を植樹する「イオンふるさとの森づくり」や、モールから排出されるすべての廃棄物をリサイクルするゼロ・エミッションへの取り組みも積極的に進めています。これらの環境に配慮した取り組みが評価され、2015年3月には、イオンモール幕張新都心が国際的な建築物の環境性能評価システムである「LEED認証」※1を取得しました。また、イオンモールむさし村山、イオンモール鶴見緑地、イオンモール伊丹の既存3モールにおいても、日本国内で最も認知されている環境性能評価である「CASBEE不動産評価認証」※2を建物オーナーと共同で取得しました。海外においても、環境意識が高まっている中国において、中国イオングループで初めてイオンモール蘇州呉中が「緑色二星」※3を取得しました。

イオンモール多摩平の森においては、昨年のイオンモール東員に続き、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会の「いきもの共生事業所認証」を取得しました。当モールでは、既存樹木の移植や4階屋上へのビオトープ「丘のはらっぱ」の導入、雨水の浸透・浄化が可能な「雨の庭」の設置など、生物多様性に貢献する様々な取り組みが総合的に評価されました。今後も、生物多様性の保全と持続可能な利用のため、環境に配慮したモールづくりに取り組んでまいります。

また、当社グループは他の商業施設に先駆けてユニバーサルデザインを導入してきましたが、学識経験者や障がい者団体等からの意見を設計段階から取り入れるなど、ユニバーサルデザインの継続的なスパイラルアップに向けた取り組みを評価いただき、2015年1月に「第8回国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞しました。

また、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が開催する第1回「ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」※4にて、当社は、次世代対応型店舗「防災対応型スマートイオン」を中心としたコミュニティ・まちづくりのための複合的な取り組みが評価され、優秀賞を受賞しました。

東日本大震災復興支援活動である「イオン心をつなぐプロジェクト」では、被災地の復興に向け、植樹活動やボランティア活動に当社従業員が参加するなど、今後も継続的に支援活動を続けてまいります。

さらに、グループ優良企業が税引前利益の1%を拠出し、環境・国際・地域文化等の分野で社会貢献活動に取り組む「イオン1%クラブ」が2001年から継続実施しているアジア地域の学校建設や災害復興の支援活動として、お客さまやモール専門店従業員参画による募金活動を継続的に推進しております。

※上記記載のモール数は、イオンリテール株式会社から管理・運営を受託している69モールを含んだ数値で記載しております。

※1. LEED認証

1996年に開発された建築物等の環境性能評価において世界で最も普及しているシステムで、米国グリーンビルディング協会（USGBC）が所管している任意の認証制度。建築物全体の企画・設計から建築施工、運営・メンテナンスにわたって、省エネ、環境負荷を7つの評価項目の合計項目によって評価します。

※2. CASBEE不動産評価認証制度

建築物の環境性能を評価し格付けするもので、省エネルギーや省資源、リサイクル性能など環境負荷低減の側面に加え、景観への配慮などを含めた建築物の環境性能を総合的に評価する日本で一番認知されている認証システムです。

※3. 緑色

地球環境の保護、地球資源の最大限の有効活用、環境汚染の防止等を目的として、2006年より施行されている、中国の建設省が認証する建物の環境評価基準制度です。なお、二星とは、同制度に基づく等級を表しています。

※4. ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）

全国で展開されている次世代に向けた国土強靱化への取り組みを発掘、評価、表彰する制度として、2014年11月に創設されたものです。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して1,417億1千2百万円増加し、9,009億5千7百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を1,834億1千6百万円取得した一方で、固定資産が減価償却により295億7千4百万円、イオンリート投資法人への固定資産売却により205億3千2百万円、建設協力金の流動化による売却等により差入保証金が102億7千9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して1,077億2百万円増加し、5,684億2千1百万円となりました。これは、社債の純増額が170億円、新規モールのオープン等に伴う設備に関する未払金等が149億8千1百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が464億3千2百万円、専門店預り金が226億9千5百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して340億9百万円増加し、3,325億3千6百万円となりました。これは、当期純利益245億1千3百万円の計上による利益剰余金の増加、為替換算調整勘定が125億7千4百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して81億2千6百万円増加した672億2千2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、761億5千2百万円（前連結会計年度443億8千2百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が423億6千1百万円（同405億2千9百万円）、当連結会計年度末が銀行休業日であり、専門店預り金の返還が翌連結会計年度となったこと等による専門店預り金の増加額が225億5千9百万円（同123億5百万円の減少）、減価償却費が295億7千4百万円（同239億4千5百万円）となる一方で、法人税等の支払額が258億7千7百万円（同103億4千3百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,275億5百万円（同471億4千3百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール東員やイオンモール幕張新都心の設備代金、当連結会計年度にオープンしたイオンモール天童、イオンモール和歌山及びイオンモール名古屋茶屋の設備代金の支払等により、有形固定資産の取得による支出が1,808億6千3百万円（同1,028億2千1百万円）となる一方で、差入保証金の売却による収入が80億7千7百万円（同45億9千3百万円）、差入保証金の回収による収入が57億1千2百万円（同37億4千5百万円）、イオンリート投資法人等への有形固定資産の売却による収入が340億1千3百万円（同645億7千万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、549億9千4百万円（同172億3千2百万円）となりました。主な要因は長期借入れによる収入が527億7百万円（同154億9千8百万円）、社債の発行による収入が400億円（同発行収入なし）となる一方で、長期借入金の返済による支出が105億6千6百万円（同352億7千8百万円）、社債の償還による支出が230億円（同100億円）、配当金の支払額が50億1千2百万円（同44億9千8百万円）となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期
自己資本比率 (%)	38.9	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	34.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金を対象としております。
- キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しています。利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としており、配当性向については年間20%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、第2四半期末の配当金11円(実施済み)と期末配当金11円とあわせ2014年4月8日公表どおり22円とする予定です。期末配当金は、2015年4月15日開催の取締役会により決議し、同年5月7日を支払開始日とする予定です。

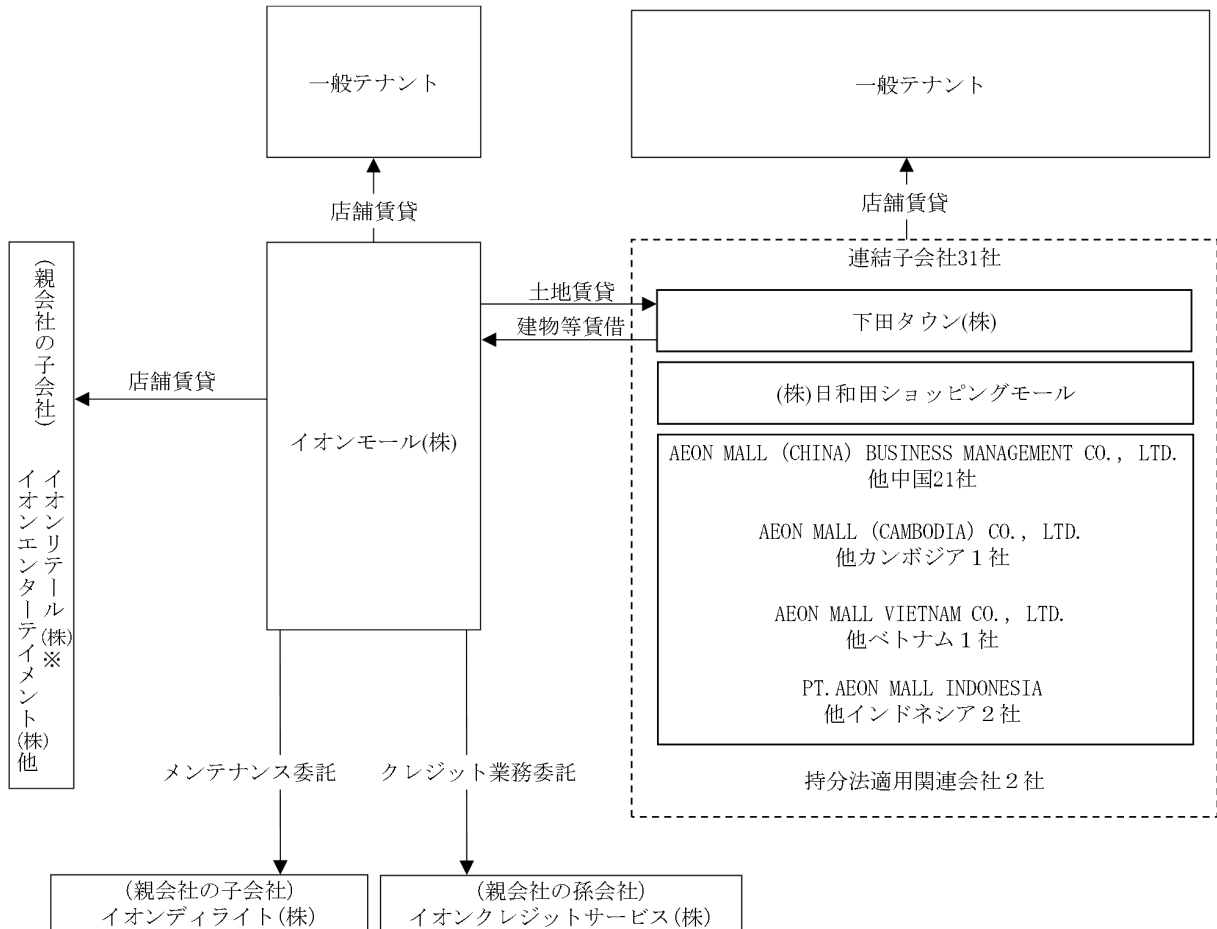
次期の年間配当金につきましては、1株につき22円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社を親会社とする当社及び連結子会社31社（下田タウン株式会社、株式会社日和田ショッピングモール、AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO.,LTD.、他中国21社、カンボジア2社、ベトナム2社、インドネシア3社）及び持分法適用関連会社2社で構成され、当社はモール事業を行っております。連結子会社31社もモール事業等を行っております。

当社は、イオングループの中核事業としてディベロッパー事業を担っており、一般テナントのほか総合小売業を営むイオンリテール株式会社及びイオングループ各社に対して当社モールの店舗を賃貸しております。

当社及び関係会社の事業に関わる位置づけは、以下のとおりであります。



※当社は、イオンリテール(株)の69の商業施設の管理・運営業務を受託しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一」を基本理念として、地域との共生を強化し、私たちが創る「驚き、感動、喜び」のある「輝きのあるまちづくり」の実現を経営理念に掲げ、街づくりの観点から、モールの機能や役割を地域の皆さまに提案し、地域社会と一体となったモール開発を推し進め、2015年2月期末には、国内139モール、海外9モール（中国6、カンボジア1、ベトナム2）を管理運営する国内最大規模の商業ディベロッパーへと成長を遂げてまいりました。

今後も、国内事業拠点の拡充と海外における事業展開を推し進め、さらなる成長への取り組みを進める中、ビジネスモデルの革新をはかり、一層の飛躍を遂げていくことを目的として、経営理念を見直し、地域とともに「暮らしの未来」をつくるLife Design Developerであることを、新たな経営理念として策定いたしました。

“Life Design”とは、商業施設の枠組みを越えて、地域のお客さまのライフステージを見据えたさまざまな機能拡充を行い、ショッピングだけでなく、人との出逢いや文化育成なども含めた「暮らしの未来」をデザインすることと定義しています。この経営理念に基づき、当社ではローカリゼーションの視点に基づいたエリアごとに個性あるモールづくりを国内外で推し進めることにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針としています。こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、さらなる発展をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性と財務体質強化の観点から、投下資本利益率（ROIC）6%以上、自己資本比率30%以上、デット・エクイティ・レシオ1倍以下を重要な経営指標としております。

なお、2015年2月期の各種指標は以下の通りです。

投下資本利益率（ROIC）：4.9% 自己資本比率：36.4% デット・エクイティ・レシオ：0.8倍

（注）投下資本利益率：営業利益×（1－実効税率）/（期首・期末平均自己資本＋期首・期末平均有利子負債）

自己資本比率：自己資本/総資産

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債/自己資本

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、2015年2月期（2014年度）を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定し、持続的成長と高い収益性を兼ね備えた強靱な企業体質の構築に取り組んでおります。

国内における新規モールにつきましては、シニア層を含め幅広い年代層のお客さまのニーズや地域特性等に対応した新たなコンセプトに基づくモール開発を推し進め、さらなる立地開発を促進しております。

既存モールにおきましては、新規モールにおける新たな取り組みの導入や、地域ニーズに対応したテナント導入、ゾーニングの転換等によるリニューアルを積極的に推し進めて競争力の強化を図ってまいります。また、地域に密着した販売促進の展開、テナントサポートや顧客満足度向上への取り組みをさらに強化するとともに、顧客管理システムの構築等による顧客の拡大を図ってまいります。

さらに、イオンモール岡山で展開しているインターネットテレビでの情報発信等、オンラインを活用した集客施策を推し進め、顧客づくりに取り組んでまいります。また、2014年に過去最高となり今後も増加が見込まれる訪日外国人旅行者のインバウンド消費への対応として、専門店における免税対応の拡充や多言語対応サービス、外貨両替やWi-Fiサービス、プレイヤールーム（祈祷室）の設置等、外国人旅行者向けのショッピング機能やサービスを空港近くや観光地に立地するモールにて展開してまいります。

これらの施策を通して、さらなる集客力向上や売上拡大を推し進める一方、140モールを展開するスケールメリットを活かして、さらなる効率的なオペレーション・システムの構築等によるローコスト運営の実施、モール開発や投資コストの削減等に取り組む、モールの収益性の向上、キャッシュ・フローの拡大に取り組んでまいります。

中国事業では、すでに出店している北京、天津、江蘇省、湖北省に加え、広東省、浙江省、河北省、山東省においても開発案件の確保が進んでおり、新規出店を加速してまいります。アセアン地域ではベトナム、カンボジアに続き、2015年5月にインドネシア1号店をオープンする計画であり、海外における多店舗展開に向けた管理・運営ノウハウ等の事業基盤を構築し、各エリアにおいて迅速な意思決定と成長を確保できる体制を確立してまいります。

また、これらの成長施策の実現のために多様な資金調達を実施するとともに、資産効率の改善を図り、中長期の成長戦略を支える健全で強固な財務基盤の構築に取り組んでまいります。一方で、人材の育成や多様化、組織体制・人事諸制度等の改革を図り、国内外における事業ノウハウの共有化や意思決定の迅速化等、マネジメント体制やガバナンス機能を強化し、より強固な経営体制の構築をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	67,340
営業未収入金	2,907	4,724
前払費用	2,907	2,229
繰延税金資産	2,228	1,265
関係会社預け金	※2 17,000	※2 5,000
その他	17,423	23,031
貸倒引当金	—	△20
流動資産合計	90,033	103,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	474,320	588,701
減価償却累計額	△148,056	△170,230
建物及び構築物 (純額)	326,264	418,470
機械装置及び運搬具	2,863	3,515
減価償却累計額	△643	△842
機械装置及び運搬具 (純額)	2,219	2,672
工具、器具及び備品	22,380	26,213
減価償却累計額	△16,906	△18,599
工具、器具及び備品 (純額)	5,473	7,613
土地	185,905	196,690
建設仮勘定	37,697	64,372
有形固定資産合計	※1 557,559	※1 689,820
無形固定資産		
	3,570	3,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	2,159
関係会社株式	—	190
長期貸付金	314	236
長期前払費用	46,734	※1 51,676
繰延税金資産	5,097	5,430
差入保証金	50,687	40,407
その他	3,977	3,662
貸倒引当金	△80	△29
投資その他の資産合計	108,081	103,734
固定資産合計	669,211	797,385
資産合計	759,245	900,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,024	11,848
1年内償還予定の社債	23,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 10,566	※1 24,709
未払法人税等	17,782	9,436
専門店預り金	24,903	47,598
預り金	6,901	6,634
賞与引当金	710	814
役員業績報酬引当金	108	94
店舗閉鎖損失引当金	659	645
設備関係支払手形	28,046	75,599
設備関係電子記録債務	11,698	10,259
設備関係未払金	41,117	9,986
その他	※1 7,850	※1 11,834
流動負債合計	184,370	209,461
固定負債		
社債	25,200	65,200
長期借入金	※1 131,599	※1 163,889
繰延税金負債	130	92
退職給付引当金	199	—
退職給付に係る負債	—	400
資産除去債務	7,704	9,169
長期預り保証金	※1 109,325	※1 117,701
その他	2,188	2,505
固定負債合計	276,348	358,959
負債合計	460,718	568,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,195	42,207
資本剰余金	42,504	42,516
利益剰余金	196,722	216,223
自己株式	△92	△99
株主資本合計	281,330	300,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	429	1,061
為替換算調整勘定	13,364	25,938
退職給付に係る調整累計額	—	△138
その他の包括利益累計額合計	13,793	26,861
新株予約権	164	169
少数株主持分	3,237	4,658
純資産合計	298,526	332,536
負債純資産合計	759,245	900,957

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業収益		
不動産賃貸収入	176,931	203,902
営業原価		
不動産賃貸原価	117,117	141,464
営業総利益	59,814	62,437
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,428	4,957
賞与引当金繰入額	379	441
役員業績報酬引当金繰入額	108	96
退職給付費用	125	128
法定福利及び厚生費	1,408	1,178
旅費及び交通費	1,173	1,406
賃借料	1,609	1,749
販売手数料	721	1,231
減価償却費	775	775
その他	6,856	8,598
販売費及び一般管理費合計	17,586	20,565
営業利益	42,227	41,872
営業外収益		
受取利息	641	513
受取配当金	21	21
受取退店違約金	371	796
為替差益	273	510
その他	261	293
営業外収益合計	1,570	2,135
営業外費用		
支払利息	2,421	2,315
その他	330	532
営業外費用合計	2,751	2,847
経常利益	41,046	41,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 6,993	※1 905
投資有価証券売却益	—	707
差入保証金売却益	—	186
その他	—	13
特別利益合計	6,993	1,812
特別損失		
固定資産売却損	※2 5,722	※2 36
固定資産除却損	※3 46	※3 159
減損損失	※4 1,071	—
リース契約解約損	—	233
店舗閉鎖損失引当金繰入額	359	—
その他	310	181
特別損失合計	7,510	611
税金等調整前当期純利益	40,529	42,361
法人税、住民税及び事業税	18,369	17,692
法人税等調整額	△1,376	321
法人税等合計	16,992	18,013
少数株主損益調整前当期純利益	23,536	24,348
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	105	△164
当期純利益	23,430	24,513

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,536	24,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	632
為替換算調整勘定	9,826	12,950
その他の包括利益合計	※1 9,926	※1 13,582
包括利益	33,462	37,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,632	37,719
少数株主に係る包括利益	△169	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,691	17,000	177,790	△28	211,454
当期変動額					
新株の発行	25,504	25,504			51,008
剰余金の配当			△4,498		△4,498
当期純利益			23,430		23,430
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,504	25,504	18,931	△63	69,876
当期末残高	42,195	42,504	196,722	△92	281,330

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	329	3,261	3,591	141	2,588	217,776
当期変動額						
新株の発行						51,008
剰余金の配当						△4,498
当期純利益						23,430
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	10,102	10,201	23	648	10,873
当期変動額合計	99	10,102	10,201	23	648	80,749
当期末残高	429	13,364	13,793	164	3,237	298,526

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,195	42,504	196,722	△92	281,330
当期変動額					
新株の発行	11	11			23
剰余金の配当			△5,012		△5,012
当期純利益			24,513		24,513
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	19,500	△7	19,516
当期末残高	42,207	42,516	216,223	△99	300,847

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	429	13,364	—	13,793	164	3,237	298,526
当期変動額							
新株の発行							23
剰余金の配当							△5,012
当期純利益							24,513
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	632	12,574	△138	13,067	4	1,420	14,493
当期変動額合計	632	12,574	△138	13,067	4	1,420	34,009
当期末残高	1,061	25,938	△138	26,861	169	4,658	332,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,529	42,361
減価償却費	23,945	29,574
減損損失	1,071	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	359	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	103
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	59	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△663	△535
支払利息	2,421	2,315
固定資産除却損	194	226
固定資産売却損益 (△は益)	△1,271	△869
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△707
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△497	△1,552
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,791	△4,109
営業未払金の増減額 (△は減少)	6,324	200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,080	1,682
専門店預り金の増減額 (△は減少)	△12,305	22,559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,291	1,497
その他	3,669	11,043
小計	56,764	103,715
利息及び配当金の受取額	404	499
利息の支払額	△2,442	△2,185
法人税等の支払額	△10,343	△25,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,382	76,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,821	△180,863
有形固定資産の売却による収入	64,570	34,013
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△873
無形固定資産の売却による収入	53	—
長期前払費用の取得による支出	△12,037	△1,089
投資有価証券の売却による収入	—	847
投資有価証券の取得による支出	△29	—
関係会社株式の取得による支出	—	△200
貸付金の回収による収入	79	79
差入保証金の差入による支出	△6,855	△2,176
差入保証金の回収による収入	3,745	5,712
差入保証金の売却による収入	4,593	8,077
預り保証金の返還による支出	△8,142	△7,987
預り保証金の受入による収入	13,683	16,088
定期預金の預入による支出	△10,051	△8,002
定期預金の払戻による収入	7,229	8,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,143	△127,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,498	52,707
長期借入金の返済による支出	△35,278	△10,566
社債の発行による収入	—	40,000
社債の償還による支出	△10,000	△23,000
株式の発行による収入	50,759	—
少数株主からの払込みによる収入	821	1,215
自己株式の取得による支出	△63	△7
配当金の支払額	△4,498	△5,012
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	0	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,232	54,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,332	4,484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,803	8,126
現金及び現金同等物の期首残高	39,292	59,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,096	※1 67,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

AEON MALL (CHINA) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (CAMBODIA) CO., LTD.、PT. AEON MALL INDONESIA、AEON MALL (GUANGDONG) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、PT. AMSL INDONESIA、AEON MALL HILMAM Company LIMITED、PT. AMSL DELTA MAS、AEON MALL (CHINA) CO., LTD.

AEON MALL YOUYA (BEIJING) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL EDZ (WUHAN) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (GUANGZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL (FOSHANNANHAI) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、AEON MALL SUNAN (SUZHOU) BUSINESS MANAGEMENT CO., LTD.、Yantai MALL Investment Limited は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したAEON MALL BINH DUONG CO., LTD.については、2014年12月1日付けでAEON MALL VIETNAM CO., LTD. と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用会社の名称

L. A. Style(株)、(株)カンドウージャパン

当連結会計年度において、新たに設立したL. A. Style(株)、及び株式を追加取得した(株)カンドウージャパンを持分法適用の範囲に含めております。

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の主な経済的耐用年数は以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～39年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
契約期間等による均等償却 4年～50年
- (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に費用処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
提出会社は、従業員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ③ 役員業績報酬引当金
提出会社は、役員に支給する業績報酬に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 店舗閉鎖損失引当金
提出会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。在外子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る負債の計上基準
提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が400百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が138百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.61円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2) 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、2015年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

2016年2月期の期首において、退職給付に係る負債が36百万円増加するとともに、利益剰余金が23百万円減少する予定です。

なお、2016年2月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び対応する債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
建物及び構築物	41,618百万円	40,361百万円
土地	17,291	17,291
建設仮勘定	—	15,909
長期前払費用	—	6,580
計	58,909	80,142

(注) 長期前払費用は、中国における土地使用权であります。

(対応する債務)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	2,237百万円	2,118百万円
流動負債「その他」(1年内返済予定の預り保証金)	75	75
長期借入金	7,471	8,003
長期預り保証金	1,357	1,282
計	11,141	11,479

※2. 関係会社預け金

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
関係会社預け金	17,000百万円	5,000百万円

(注) イオン株式会社との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
イオンモール熊本 (熊本県上益城郡)	4,056百万円	イオンモールKYOTO (京都府京都市) 897百万円
イオンモール倉敷 (岡山県倉敷市)	811	
イオンモール水戸内原 (茨城県水戸市)	2,125	
その他	0	その他 7
計	6,993	905

(注) 「その他」を除くものについては、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
イオンモール鈴鹿 (三重県鈴鹿市)	3,799百万円	土地	19百万円
イオンモール盛岡 (岩手県盛岡市)	1,264	建物及び構築物	14
イオンモール直方 (福岡県直方市)	657		
その他	0	その他	1
計	5,722		36

(注) 前連結会計年度のイオンモール鈴鹿、イオンモール盛岡、イオンモール直方については、イオンリート投資法人への売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
建物及び構築物	35百万円	建物及び構築物	47百万円
工具、器具及び備品	10	工具、器具及び備品	5
		解体撤去費用	106
		その他	0
計	46		159

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
千葉県	店舗立体駐車場	建物等	886
千葉県	オンライン店舗	ソフトウェア等	184

当社グループは、モール事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

上記の資産グループのうち、店舗立体駐車場については、解体の意思決定に伴い、帳簿価額を全額減額し、当該減少額及び撤去費用を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物736百万円、器具備品0百万円及び撤去費用150百万円であります。

また、上記の資産グループのうち、オンライン店舗については、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、ソフトウェア110百万円及び長期前払費用73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)において、当社グループでの減損損失の計上はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	153百万円	1,687百万円
組替調整額	—	△707
税効果調整前	153	979
税効果額	△54	△347
その他有価証券評価差額金	99	632
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,826	12,950
その他の包括利益合計	9,926	13,582

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	181,156,907	46,719,760	—	227,876,667
合計	181,156,907	46,719,760	—	227,876,667
自己株式				
普通株式(注)2.	10,710	24,875	—	35,585
合計	10,710	24,875	—	35,585

(注) 1. 発行済株式の増加46,719,760株は、新株式発行による増加26,000,000株、分割による増加20,715,810株、新株予約権の行使による増加3,950株であります。

2. 自己株式の増加24,875株は、株式分割による増加1,120株、単元未満株式の買取りによる増加23,755株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	164
合計		—	—	—	—	—	164

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月9日 取締役会	普通株式	1,992	11.00	2013年2月28日	2013年5月7日
2013年10月2日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2013年8月31日	2013年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	利益剰余金	11.00	2014年2月28日	2014年5月7日

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	227,876,667	14,080	—	227,890,747
合計	227,876,667	14,080	—	227,890,747
自己株式				
普通株式（注）2.	35,585	3,354	—	38,939
合計	35,585	3,354	—	38,939

(注) 1. 発行済株式の増加14,080株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の増加3,354株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	169
合計		—	—	—	—	—	169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2014年4月8日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2014年2月28日	2014年5月7日
2014年10月3日 取締役会	普通株式	2,506	11.00	2014年8月31日	2014年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	2,506	利益剰余金	11.00	2015年2月28日	2015年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）	当連結会計年度 （自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）
現金及び預金	47,566百万円	67,340百万円
関係会社預け金	17,000	5,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△5,470	△5,118
現金及び現金同等物	59,096	67,222

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

前連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,343百万円であります。

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、1,306百万円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2014年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	19	15
合計	35	19	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2015年2月28日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	35	23	12
合計	35	23	12

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	3
1年超	13	9
合計	17	13

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
支払リース料	10	4
減価償却費相当額	9	3
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
1年内	31,098	41,265
1年超	201,589	251,610
合計	232,687	292,876

(注) 前連結会計年度において、未経過リース料232,687百万円の内、中国及びベトナムの土地使用権24,982百万円(内、1年内848百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

本連結会計年度において、未経過リース料292,876百万円の内、中国及びベトナムの土地使用権29,924百万円(内、1年内880百万円)については既に支払済みであり、連結貸借対照表上の「長期前払費用」に計上しております。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
1年内	573	723
1年超	5,473	5,827
合計	6,046	6,550

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域及び海外（中国・アセアン地域）において、不動産賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,522百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は736百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,904百万円（主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）、固定資産売却益は897百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	441,948	537,866
期中増減額	95,917	163,331
期末残高	537,866	701,197
連結会計年度末時価	747,618	927,843

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（178,376百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（65,929百万円）と減価償却費（18,384百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（177,195百万円）であり、主な減少額は固定資産除売却（33,110百万円）と減価償却費（24,441百万円）であります。
3. 連結会計年度末時価は、主に鑑定会社より鑑定評価書を取得し、算出した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)及び当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	22,443	モール事業

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(百万円)	関連するセグメント名
イオンリテール株式会社	27,422	モール事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、モール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,295.30円	1株当たり純資産額	1,438.25円
1株当たり当期純利益金額	106.96円	1株当たり当期純利益金額	107.58円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	106.91円	1株当たり当期純利益金額	107.53円

(注) 1. 当社は、2013年6月19日付けで23,500千株、同年7月12日付けで2,500千株の新株式発行を行っております。また、同年8月1日付けで普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	23,430	24,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,430	24,513
期中平均株式数(株)	219,057,659	227,849,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,858	97,768
(うち新株予約権)	(99,858)	(97,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2015年3月31日及び2015年4月6日付けで、次の内容の借入契約を締結しました。

- | | |
|---------------|---|
| 1. 用途 | イオンモール沖縄ライカムの建設代金 |
| 2. 借入先 | 沖縄振興開発金融公庫 |
| 3. 借入金額 | 20,000百万円 |
| 4. 借入条件金利 | 当初5年間：0.20%、6年～9年：0.35% |
| 5. 返済条件 | 5年据置後、2021年3月を初回とし、以降1年毎に借入元本を返済 |
| 6. 借入の実施時期 | 2015年8月の予定 |
| 7. 借入の最終返済期限 | 2024年3月の予定 |
| 8. 担保提供資産又は保証 | 土地及び建物に抵当権設定を予定 |
| 9. その他重要な特約等 | イオンモール沖縄ライカムを売却する場合や、営業を終了する場合等には、一括返済が必要 |